

農地中間管理事業の実施状況について (平成27年9月末現在)

I 概況

27年9月末現在の実施状況は次のとおりで、今後の取組の強化が望まれる。

	借受希望		貸付希望		農地中間管理権の取得・転貸			
	経営体数	面積 (ha)	農地所有者数	面積 (ha)	貸付希望者→機構	機構→借受希望者		
					面積 (ha)	経営体数	面積 (ha)	
累計	360	2,807	3,076	1,607	577	107	499	
内 訳	26年度分	263	2,076	1,004	519	407	74	380
	27年度分	97	731	2,072	1,088	170	新規 33	119

(注) 借受希望は、平成27年10月16日公表分を含む。

- 【備考】 1 事業対象：農業振興地域内の農用地等、府中町、海田町、坂町を除いた20市町で実施
 2 機構の事業計画 (貸借面積) 26年度：600ha、27年度：1,200ha

II 借受希望

本年度の公募は、第1回目を6月1日～7月1日、第2回目を9月1日～10月1日に実施した。

26年度分の263経営体2,076haに対し、本年度第1回目公募で54経営体300haの上乗せ、第2回目公募で、43経営体414ha、公募後の追加希望等で17ha (27年度計で97経営体731ha)の上乗せに留まった。全体では、360経営体2,807haの応募となっている。

(1) 市町別推進状況

農地面積、担い手数からみて事業推進が難しい大竹市を除いて、借受申込みが出揃った。しかし、市町ごとの応募状況に差があり、新規就農者等の応募に留まっているところもある。

今後も、「人・農地プラン」の話し合い等を進め、担い手の明確化に併せた事業啓発を図る必要がある。

	26年度		27年度		累計			26年度		27年度		累計	
	経営体数	面積 (ha)	経営体数 (新規)	面積 (ha)	経営体数	面積 (ha)		経営体数	面積 (ha)	経営体数 (新規)	面積 (ha)	経営体数	面積 (ha)
広島市	11	14	0	10	11	24	大崎上島町	3	1	2	2	5	2
大竹市	0	0	0	0	0	0	福山市	7	3	2	4	9	7
廿日市市	0	0	5	10	5	10	府中市	7	91	3	5	10	96
熊野町	1	5	0	0	1	5	神石高原町	6	27	5	10	11	38
安芸高田市	54	392	5	77	59	469	三原市	24	299	2	24	26	323
安芸太田町	3	12	0	0	3	12	尾道市	6	19	7	6	13	25
北広島町	51	171	7	70	58	241	世羅町	32	175	3	27	35	202
呉市	0	0	2	3	2	3	三次市	25	192	14	73	39	265
江田島市	3	4	2	2	5	6	庄原市	20	203	22	92	44	295
竹原市	2	2	1	0	3	2	県計	263	2,076	97	731	360	2,807
東広島市	18	471	14	313	32	784							

- (注) 1 経営体数は、市町ごと、県計共に実数である。複数市町に応募している経営体があるので経営体数の市町計と県計は一致しない (以下、同じ)。
 2 取下、追加は、当該年度値で修正。

(2) 経営体別内訳

県全体では、個別経営体の申込みが増加しているものの、組織経営体の方が借受申込みが多い。地域内の合意ができていない集落法人等の割合が高い一方で、農業参入企業、新規就農者等のニーズもある。

1 経営体当たりの借受希望面積は、農業参入企業で大きく、新規就農者等で小さい。全体では平均7.8haである。

	組織経営体						個別経営体				計
	集落法人	農業参入企業	認定農業者	J A	新規就農者等	小計	認定農業者	新規就農者	その他	小計	
経営体数	150	19	22	1	2	194	113	14	39	166	360
割合 (%)	41.7	5.3	6.1	0.3	0.6	53.9	31.4	3.9	10.8	46.1	100
借受希望面積 (ha)	1,618	424	227	2	3	2,274	432	24	76	532	2,807
割合 (%)	57.6	15.1	8.1	0.1	0.1	81.0	15.3	0.9	2.7	18.9	100
1経営体当たり借受希望面積 (ha)	10.8	22.3	10.3	2.0	1.5	11.7	3.8	1.7	1.9	3.2	7.8

(注) 1 個別経営体の「その他」は「人・農地プラン」に位置付けられた（予定を含む）中心経営体である。

2 集落法人、農業参入企業の多くは認定農業者であるが、集落法人・農業参入企業で整理している。(以下、同じ)

<市町別内訳>

(左欄：経営体数，右欄：希望面積 (ha))

	組織経営体						個別経営体				計							
	集落法人		農業参入企業		認定農業者		J A	新規就農者等	認定農業者				新規就農者		その他			
広島市	3	20	1	1	1	2			6	1					11	24		
大竹市															0	0		
廿日市市	1	7											4	3	5	10		
熊野町			1	5											1	5		
安芸高田市	15	122	2	104	2	55			23	138	1	1	16	50	59	469		
安芸太田町	1	10	1	1					1	1					3	12		
北広島町	27	130	1	6	2	7		1	2	23	84	1	1	3	12	58	241	
呉市							1	1				1	2		2	3		
江田島市			3	6					1	0	1	0			5	6		
竹原市			1	1					2	1					3	2		
東広島市	23	550	3	220					5	13			1	1	32	784		
大崎上島町							1	1			1	1	3	1	5	2		
福山市	2	4	1	0	1	1			2	1	2	2	1	0	9	7		
府中市	6	77							2	11	2	8			10	96		
神石高原町	5	22	1	3	2	9			3	3					11	38		
三原市	18	264	1	2	4	41			1	13			2	3	26	323		
尾道市	2	16			2	4		1	1	6	2	2	2		13	25		
世羅町	20	119	1	8	2	17			12	58					35	202		
三次市	14	122			6	59			16	73	1	8	2	3	39	265		
庄原市	14	155	5	69	4	33			11	33	1	1	7	4	42	295		
県計	150	1,618	19	424	22	227	1	2	2	3	113	432	14	24	39	76	360	2,807

(注) 個別経営体の「新規就農者等」には「人・農地プラン」に位置付けられた中心経営体を含む。

(3) 県外からの応募状況

2件の応募があり、いずれも大規模農業生産団地関連の参入希望である。

	区分	経営体名	面積 (ha)	備考
安芸高田市	農業参入企業	イオンアグリ創造(株)	100.0	田・畑, 水稻・キャベツ外, 露地・施設
庄原市	〃	(有)ワールドファーム	6.0	畑, キャベツ, 露地
計		2	106.0	

(4) 複数市町への応募状況

8件の応募があり、経営体の要望について、関係市町と機構で調整し、事業実施する必要がある。

	区分	経営体名	面積 (ha)	他市町への応募		備考
				市町	ha	
広島市	認定農業者	石橋英範	0.8	安芸高田市	2.0	田・畑, 野菜, 露地
熊野町	農業参入企業	熊野ファーマーズM(株)	5.0	広島市	0.5	田・畑, 野菜, 露地・施設
安芸高田市	〃	(株)高田設備	4.0	庄原市	20.0	田・畑, 野菜, キャベツ
呉市	J A	J A広島ゆたか	1.0	大崎上島町	1.0	樹園地, 柑橘
(広島市)	農業参入企業 (新規参入)	(株)アグリファーム(仮称)	—	三原市 江田島町	2.0 2.0	畑, 野菜, 施設
世羅町	集落法人	(株)恵	10.0	三原市	10.0	田・畑, 水稻(・野菜), 露地
〃	認定農業者 (法人, 予定)	(有)こめ奉行	10.0	三原市 三次市	20.0 20.0	田, 水稻, 露地
三次市	認定農業者 (法人)	(株)アグリ君田	10.0	三原市 庄原市	10.0 20.0	田, 水稻, 露地
計		8	40.8		107.5	

(5) 集落法人

ア タイプ別応募状況

担い手タイプ, 集落ぐるみタイプ共に、高い割合で応募している。

(単位: 経営体, ha)

	担い手タイプ		集落ぐるみタイプ		計		【参考】既存設立法人数		
	借受希望 法人数	借受希望 面積	借受希望 法人数	借受希望 面積	借受希望 法人数	借受希望 面積	担い手 タイプ	集落ぐる みタイプ	計
広島市			3	20	3	20	0	3	3
大竹市							0	0	0
廿日市市			1	7	1	7	0	2	2
熊野町							0	0	0
安芸高田市	8	60	7	62	15	122	8	8	16
安芸太田町			1	10	1	10	1	1	2
北広島町	4	10	23	120	27	130	4	25	29
呉市							1	0	1
江田島市							1	0	1
竹原市							0	1	1
東広島市	1	4	22	546	23	550	1	28	29
大崎上島町							2	0	2
福山市	1	3	1	1	2	4	2	6	8
府中市	1	3	5	74	6	77	1	6	7
神石高原町	2	12	3	10	5	22	6	8	14
三原市	7	113	10	151	18	264	10	24	34
尾道市			2	16	2	16	2	6	8
世羅町	5	63	15	56	20	119	8	29	37
三次市	3	30	11	92	14	122	7	26	33
庄原市	9	69	5	86	14	155	8	28	36
県計	40	367	110	1,251	150	1,618	63	193	256

(注) 応募状況には、今後の新設する法人も含み、既存設立法人数は27年9月末現在数。

イ 新設集落法人（予定を含む）からの応募状況

24 法人（今後の設立見込みを含む）から応募があり，順次，関係農地等の農地中間管理権取得と集落法人への転貸を行っている。

	区 分		集落法人名	借受希望 面積 (ha)	備 考
	担い手 タイプ	集落ぐる みタイプ			
広島市		○	(農) ほなみ	19.0	
安芸高田市		○	(農) ファーム小山	17.0	20.8ha 転貸済 (H27)
北広島町		○	(農) 小笹	25.0	28.1ha 転貸済 (H26)
		○	(農) サイオト (仮称)	23.8	
		○	(農) なかばら	15.0	
東広島市		○	(農) ファーム志和	70.0	既存 2 法人の新設合併法人, 63.4ha 転貸済 (H26)
		○	(株) 賀茂プロジェクト	20.0	
		○	(農) アグリタウン東高屋	60.0	
		○	(農) ファームかみありだ	17.7	
		○	(農) ファームやまね	23.0	
		○	(農) 大内原	11.4	
		○	(農) 源流二又の郷	12.0	
三原市	○		(農) アグリリンク池迫	10.0	9.6ha 転貸済 (H26)
	○		(農) よいたんぼ原	20.0	13.2ha 転貸済 (H26)
		○	ハピネス (農)	20.0	14.7ha 転貸済 (H26)
		○	(農) ファームすえさだ	5.0	
		○	(農) かげひさ	5.0	
尾道市		○	(農) 徳永郷 (仮称)	11.2	
世羅町	○		(農) 風舎	15.0	9.0ha 転貸済 (H26・27)
三次市		○	(農) 有原	25.0	
庄原市		○	(農) 下川西	27.7	27.6ha 転貸済 (H26)
		○	(農) くまの	18.0	5.3ha 転貸済 (H26)
		○	(農) 尾引ファミリー	11.0	11.0ha 転貸済 (H26)
		○	(農) 大久保東 (仮称)	18.0	
計	3	21	24 法人	499.8	1 経営体平均 20.8ha
内 訳	担い手タイプ		3 法人	45.0	1 経営体平均 15.0 ha
	集落ぐるみタイプ		21 法人	454.8	1 経営体平均 21.8 ha

(6) 農業参入企業の応募状況

19社から応募があるが、多くの企業で農地の確保ができていない。

企業名	市町	面積 (ha)	地目・作目・栽培方法	備考
熊野ファーマーズマーケットM(株)	広島市	0.5	田・畑, 野菜, 露地・施設	0.5ha 転貸済 (H27)
	熊野町	5.0	田, 野菜, 露地	1.3ha 転貸済 (H26.27)
(有)グリーンファーム沖美	江田島市	3.0	施設用地, トマト, 施設	
沖美ベジタ(有)	江田島市	0.5	畑, 樹園地, 果実等, 露地・施設	
(株)アグリファーム (仮称)	江田島市	2.0	畑, 野菜, 施設	
	三原市	2.0	畑, 野菜, 施設	
(株)たんじゅんファーム	安芸太田町	0.5	畑, 軟弱野菜・ピーマン, 施設	
西日本高速道路エンジニアリング中国(株)	北広島町	6.0	田, 水稲・新規需要米・野菜, 露地	0.7ha 転貸済 (H27)
(株)高田設備	安芸高田市	4.0	畑, 野菜, 露地	
	庄原市	20.0	畑, キャベツ, 露地	
イオンアグリ創造(株)	安芸高田市	100.0	田・畑, 水稲・キャベツ・他野菜, 露地・施設	
(株)出来商店	東広島市	160.0	田・畑, タマネギ, 露地	
インスマート(株)	東広島市	20.0	田・畑・施設用地, 野菜, 露地	
おいしい約束ファーム(株)	東広島市	40.0	田, 水稲, 露地	
赤坂明装(株)	竹原市	1.0	田・畑・施設用地, アスパラガス・イチゴ, 施設	
マチト(株)	福山市	0.4	田・畑, 食用バラ, 露地	0.2ha 転貸済 (H27)
(株)グレイッジホーム光末	神石高原町	3.0	田, 水稲, 露地	
(株)アグリリンクエブリイ広島	世羅町	8.0	田・畑, 野菜 (キャベツ・白菜等), 露地	
東城八幡ファーム(株)	庄原市	20.0	田, 水稲・夏秋いちご, 露地・施設	1.6ha 転貸済 (H27)
(有)ワルトファーム	庄原市	6.0	畑, キャベツ, 露地	
(株)夢創	庄原市	20.0	田, 水稲・飼料稲, 露地	
(農)天心山農園	庄原市	2.5	畑, ニンニク他, 露地	
19社		424.4	1経営体平均 22.3ha	4.2ヘクタール

(7) 新規就農者からの応募状況

15件(法人1件含む)から応募があり、関係市町では就農先の調整等が必要となっている。

	経営体名	面積 (ha)	地目・作目・栽培方法
安芸高田市	丸尾 博史	0.5	畑, 軟弱野菜・白ネギ, 露地・施設
北広島町	原田 剛	0.6	畑・施設用地, ミトマト・ホウレンソウ外, 露地, 施設
呉市	福原 良一	2.0	樹園地, 柑橘, 露地
江田島町	田中 智	0.3	畑・施設用地, トルコギキョウ, 施設
東広島市	反田 周作	0.4	施設用地, 花き・野菜苗, 施設
大崎上島町	谷口 徳行	0.5	樹園地, 柑橘, 露地
福山市	多木 陽平	0.5	畑, ホウレンソウ・シウリ, 露地
	藤原 仁智	1.0	畑・樹園地, 柑橘・野菜, 露地・施設
府中市	森山 晋伍	5.0	畑, 野菜, 露地
	小川 敏弘	3.0	田・畑, 牧草, 露地
尾道市	(株)食元(法人)	1.0	樹園地, 柑橘, 露地
	菅 秀和	1.0	樹園地, 柑橘, 露地
	神原 麻依	0.5	樹園地, 柑橘, 露地
三次市	朝日奈啓伍	8.0	田, 水稲, 露地
庄原市	渡邊 諒	1.0	田, 菊, 露地・施設
計	15件	25.3	1経営体平均 1.7ha

(8) 希望する地目, 作物

野菜, 果樹の応募が増加している。

	地 目					作 物						計	
	田	田+畑等	畑	施設用地	樹園地等	水稻	水稻+転作作物	野菜	果樹	花き	育苗		
経営体数	263	63	21	2	11	165	129	45	14	4	3	360	
面 積 (ha)	1,948	772	75	3	10	1,133	1,356	303	11	3	1	2,807	
	割合 (%)	69.4	27.5	2.7	0.1	0.3	40.4	48.3	10.8	0.4	0.1	0.0	100.0
参 考	26年度末	200	49	9	1	4	121	102	32	6	2	0	263
	比較増減 (%)	132	129	233	200	275	136	126	141	233	200	-	137

【参考】

借受希望からみた農地中間管理事業の浸透状況について（考察）【9月修正】

これまで応募があった借受希望者数と市町別の担い手数を比較し、市町別・経営類型別に事業の浸透状況を比較した。（畜産は、農地集積を必要としない経営体があるので除外）

1 状 況

	① 借受希望者数					② 担い手数（H26.3.31）					③ 借受希望者割合 ①/②（％）				
	集落 法人	農業 参入 企業	認定農業者		計	集落 法人	農業 参入 企業	認定農業者		計	集落 法人	農業 参入 企業	認定農業者		計
			法人	個人				法人	個人				法人	個人	
広島市	2	1	1	6	10	2	1	4	84	91	100	100	25	7	11
大竹市					0					0					0
廿日市市	1				1	1	1	3	15	20	100				5
熊野町		1			1		1			1		100			100
安芸高田市	14	1	2	22	39	14	3	7	53	77	100	33	29	42	51
安芸太田町	1	1		1	3	1	1		2	4	100	100		50	75
北広島町	25	1	2	20	48	28	3	6	60	97	89	33	33	33	49
呉市					0		1	3	44	48					0
江田島市		1		1	2		3	3	15	21		33		7	10
竹原市				1	1	1		2	3	6	0			33	17
東広島市	17	2		5	24	24	5	4	49	82	71	40		10	29
大崎上島町					0	2			17	19					0
福山市	2	1	1	2	6	8	6	3	73	90	25	17	33	3	7
府中市	6			1	7	7		1	9	17	86			11	41
神石高原町	5	1		3	9	14	5	2	47	68	36	20		6	13
三原市	14		2	1	17	28	2	4	24	58	50		50	4	29
尾道市	1		2	5	8	6		3	105	114	17		66	5	7
世羅町	20		1	12	33	36	12	13	58	119	56		8	21	27
三次市	13		5	9	27	32	2	12	43	89	40		42	21	30
庄原市	10	4	1	8	23	19	7	2	147	175	52	57	5	5	13
県計	130	13	15	96	254	223	53	72	848	1,196	58	25	21	11	21

- (注) 1 畜産経営体（複合経営の場合、主な経営部門が畜産の者も含む）を除いた。
 2 さらに、「①借受希望者数」からは、新規設立（予定を含む）した経営体を除いた。
 3 網掛けは、県平均（21％）の1.3倍（27％）以上の市町。

2 考 察

県全体で見ると、既存の担い手数の21％が借受申込みを行っているが、集落法人で高い一方、認定農業者、農業参入企業で低い。

また、市町別に大きな差もあり、更なる取り組みの強化の必要性を示唆している。

しかし、県平均を大きく上回る市町も多くあり、特に認定農業者への啓発も進んでいる。そうした市町では、今後運用される農地ナビの活用等によって、担い手どうしの分散錯ほの解消・団地化、ひいては担い手の規模拡大を目的としたフリーマッチングが可能となっている。

Ⅲ 貸付希望

市町を窓口にして貸付希望農地の募集を行っており、一定の条件を満たす農地をリスト化し、該当する農地を借受希望者とのマッチング対象とした。

27年度からは、複数市町に応募する場合には、機構に直接申し込みができるよう利便性の改善を図った。

貸付希望者は徐々に増加しているが、市町による取組みの差も大きい。

<月末累計>

	26年度末	27年度						備考
		4月末	5月末	6月末	7月末	8月末	9月末	
貸付希望者	1,004	1,068	1,080	1,200	1,568	2,161	3,076	
貸付希望面積 (ha)	519	542	546	622	824	1,093	1,607	
農地中間管理権取得面積 (ha)	407	458	467	484	510	529	577	
差引面積 (ha)	112	84	79	138	314	443	1,030	

<市町別内訳>

(単位：人，ha)

	人数	① 貸付希望面積	② 農地中間管理権 取得面積	転貸済面積	①-② 差引面積
広島市	206	61.3	2.5	2.5	58.7
大竹市	0	0	0	0	0
廿日市市	28	8.2	1.2	1.2	7.0
熊野町	8	1.5	1.3	1.3	0.2
安芸高田市	449	240.7	165.2	111.2	75.6
安芸太田町	0	0	0	0	0
北広島町	212	145.3	48.1	48.1	97.2
呉市	1	0.2	0	0	0.2
江田島市	5	0.3	0	0	0.3
竹原市	5	1.5	0	0	1.5
東広島市	1,151	624.2	106.1	106.1	518.0
大崎上島町	0	0	0	0	0
福山市	112	21.2	1.8	1.7	19.3
府中市	99	36.4	22.5	22.5	13.8
神石高原町	109	53.8	5.4	5.4	48.4
三原市	207	99.5	85.1	67.9	14.4
尾道市	104	25.3	6.4	0	18.9
世羅町	100	62.4	48.0	48.0	14.4
三次市	108	67.6	11.0	11.0	56.6
庄原市	172	157.7	72.3	72.3	85.5
計	3,076	1,607.0	577.0	499.4	1,030.0

IV マッチング関係 (27年度末見込)

1 産地育成・強化につながる大規模な農地集積 16 経営体 55ha (H26: 0ha)

	地区	地目 (品目)	実施見込面積 (ha)	事業計画等 (見込)
安芸高田市	羽佐竹 (原山)	水田・畑 (キャベツ外)	(35.1) (H28年度貸付)	ハード事業H27~30 借受希望者 6 者 貸付希望者 (事務手続中)
庄原市	和南原	畑 (キャベツ・ダイコン外)	38.5	ハード事業H28~32 借受希望者 9 者 (新規参入 3 者) 貸付希望者 26 名
	持丸	水田・畑 (キャベツ)	5.2(H27.5貸付) 11.2	ハード事業H26~28 (H27 試作) 借受希望者 1 者 貸付希望者 12 名
計	3 地区		54.9	借受希望者 10 者 (H27 分)

2 集落法人の新規設立や規模拡大につながる農地集積 63 経営体 1,006ha (H26: 333ha)

① 新規設立法人 (193ha) (H26: 182ha)

	区分	法人名	実施見込面積	設立 (予定) 年月日
広島市	全戸参加型	(農) ほなみ	5.2 ha	平成 27 年 3 月 15 日
安芸高田市	全戸参加型	(農) ファーム小山	20.8	平成 27 年 2 月 1 日
北広島町	全戸参加型	(農) なかばら (仮)	14.9	平成 27 年 11 月 予定
	全戸参加型	(農) 才乙 (仮)	21.9	平成 27 年 11 月 予定
東広島市	全戸参加型	(農) ファーム上有田	17.6	平成 27 年 10 月 4 日
	全戸参加型	(農) ファーム山根	20.0	平成 27 年 11 月 11 日
	全戸参加型	(株) 賀茂プロジェクト	22.2	平成 27 年 7 月 26 日
	全戸参加型	(農) 源流二又の郷	9.1	平成 27 年 10 月 10 日
尾道市	全戸参加型	(農) 徳永郷	6.4	平成 27 年 5 月 24 日
三次市	全戸参加型	(農) 有原	18.1	平成 27 年 9 月 27 日
庄原市	担い手中心型	(株) 森兼農産	11.0	平成 27 年 1 月 16 日
	担い手中心型	(株) しんや農園	7.5	平成 26 年 8 月 18 日
	全戸参加型	(農) 大久保東	18.0	平成 27 年 11 月 1 日
計	13 法人		192.7	

② 規模拡大法人 (813ha) (H26: 151ha)

50 法人 813.2ha (内, 新規集積面積 161.0ha)

3 地域の核となる新規就農者や認定農業者への農地集積や分散錯圃の解消 32 経営体 103ha

(「1 産地育成・強化につながる大規模な農地集積」分を除く)

(H26: 47ha)

	経営体数	実施見込 面積	内	備 考
			新規集積面積	
認定農業者	27	94.6 ha	48.1ha	集落法人, 農業参入企業, 新規参入者を除く
農業参入企業	1	1.2	1.2	
新規就農者	4	7.2	7.2	
計	32	103.0	56.5	

4 合計

106 経営体 1,164ha (内, 新規集積面積 465ha) (H26: 380ha (内, 新規集積面積 223ha))

※この他, 事務手続き中の案件もあり, 更に増加する見込み

V 平成 27 年度の取組状況

1 重点実施区域・モデル地区の設置

機構では、農地中間管理事業の推進に関する法律第 8 条により、事業を重点的に推進する区域を設置し、関係者と協力して事業を推進している。(モデル地区のみ地区名を記載)

		①人・農地の 状況からの アプローチ	②借り手ニ ーズからの アプローチ	③担い手ニ ーズ からの アプローチ	④基盤整備 からの アプローチ	計
広島市	重点実施区域			4		4 地区
	モデル地区			1 上吉山		1
大竹市	重点実施区域	1				1
	モデル地区	1 栗谷町大栗林				1
廿日市市	重点実施区域			2		2
	モデル地区			1 吉末		1
熊野町	重点実施区域	1				1
	モデル地区	1 新宮				1
安芸高田市	重点実施区域	9			1	10
	モデル地区				1 原山	1
安芸太田町	重点実施区域			2		2
	モデル地区			1 津都見		1
北広島町	重点実施区域		2			2
	モデル地区		1 中原			1
呉市	重点実施区域	4				4
	モデル地区					
江田島市	重点実施区域	2				2
	モデル地区	1 江関				1
竹原市	重点実施区域				1	1
	モデル地区				1 仁賀・田万里	1
東広島市	重点実施区域	4			1	5
	モデル地区	1 清武				1
大崎上島町	重点実施区域			1	1	2
	モデル地区				1 中野	1
福山市	重点実施区域	3				5
	モデル地区	1 箕島				1
府中市	重点実施区域			1	1	2
	モデル地区				1 有福	1
神石高原町	重点実施区域	2				2
	モデル地区	2 光信, 井関				2
三原市	重点実施区域			6	7	13
	モデル地区			3 蔵上, 蔵中, 蔵下		3
尾道市	重点実施区域	1			2	3
	モデル地区				1 徳西・徳東	1
世羅町	重点実施区域				5	5
	モデル地区				5 賀茂東, 重永前 重永後, 京丸, 堀越	5
三次市	重点実施区域	2	2			4
	モデル地区		2 有原, 石原			2
庄原市	重点実施区域	18			4	22
	モデル地区	1 和南原				1
計	重点実施区域	47	4	16	23	92
	モデル地区	8	3	6	10	27

- 【備考】 1 重点実施区域：市町ごとに、当該年度に人・農地プランの作成や農地集積を積極的に進める区域として、関係市町からの推薦により機構が決定したもの
 2 モデル地区：市町ごとに、地域戦略組織が他に紹介して波及効果が見込まれる地区として、重点実施区域の中から 1 か所以上選定したもの

2 「人・農地プラン」及び「地域営農ビジョン」等の一体的推進

関係機関と連携し、機構としての役割を發揮するよう努めている。

また、水田フル活用に向けた飼料米等の振興、柑橘地域における担い手の経営高度化等の課題解決に向けても、機構として積極的に参画している。

3 地域駐在コーディネータの設置

機構では、関係市町からの推薦により、地域の人・農地・農業等に精通し、農地集積に対し、意欲を持って調整、とりまとめ能力を有する者を地域駐在コーディネータとして17名設置している。(1名は2市町を兼務、17市町をカバー)

コーディネータは、担当市町等と連携し、活動開始時は、事業の周知や農地流動化の機運を高める業務を主体に、それから徐々に、重点区域の話し合いへ参加し、貸し手、借り手の掘り起しや、具体的な農地の集積・集約化の調整等を担っている。

担当市町	氏名	備考	担当市町	氏名	備考
大竹市	西尾 裕次	市OB	府中市	延岡 健二	県OB, 兼務
廿日市市	山田 征三	県OB	神石高原町	竹上 康夫	町OB
安芸高田市	佐々木忠則	県OB		延岡 健二	県OB, 兼務
	本多 一雄	元農業委員	尾道市	柏原 始	農協OB
安芸太田町	角田 伸一	町OB		白川 健一	農業委員
北広島町	市原 政則	農協OB, 元農業委員	世羅町	岡 正博	町OB
	佐久間 博	農協OB	三次市	堂本 明美	県OB
江田島町	山田 豊	市OB	庄原市	片山 訓治	県OB
東広島市	立濱 好英	市OB		槇川 昌明	市OB

4 農地情報公開システム（全国農地ナビ）等の活用

農地ナビを活用した担い手への農地集積については、「農地ナビ活用による検討委員会設置要領」を県で策定し、市町農業委員会、県農業会議、当機構及び県が構成員となって、農地集積の可能性、具体的な活用方法等を検討する取組がスタートしたところである（平成27年8月10日）。

参加は、現在のところ、広島市、廿日市市、安芸高田市及び世羅町の4農業委員会である。

5 事業の仕組みの見直し

① 使用貸借の採用

26年度の事業開始時は、借り手の経営安定を優先するため、使用貸借を認めていなかったが、借り手からも農地集積確保のために採用するよう強い要請があったことから、27年4月以降、使用貸借についても新たに実施できるよう改善した。

② 物納の採用

農林水産省の運用の見直しにより、貸借の一部として、物納が認められた。本県においても、事業の円滑な推進に有効に働くと考えられるので、米穀に限り、一定の条件を付し、認めることとした。(既契約分についても同様)

③ 事務・手続きの軽減

借入希望を複数市町に行う者に対しては、従前は市町ごとの応募を必要としていたが、27年4月以降、機構へ直接応募もできるよう改善した。

6 その他

① 担い手の育成計画

今後の事業推進の基礎資料とするため、現在、県と連携し、市町ごとに担い手明確化、経営規模拡大の意向確認を調査しており、今後の農地中間管理事業の実施見込の推計、必要な施策等の検討を行っている。

VI 平成 28 年度に向けた対応について

別紙は、10 月 7 日に開催した第 2 回農地中間管理事業評価委員会で機構（案）として提出した会議資料である。

当日、各委員からは、次のような意見が出され、

- 市町ごとの温度差がある中で、きめ細かい事業推進
- コーディネータ増強と農地利用最適化推進委員との連携
- 農地所有者への啓発推進
- 特定地域農地流動化交付金（H28 年度国新規事業）の情報収集と活用
- 農地ナビの早期運用開始、PR など

今後、評価委員会の意見及び、国・県の予算作業等の動向を踏まえ、対応策を肉付けしていくこととなった。

別紙

平成 28 年度における農地中間管理事業推進の基本的考え方について（案）

1 基本姿勢

これまでの取組を基本にし、十分対応できていない課題解決に向け、市町・農業委員会・農業団体と連携して、積極的に取り組む。

【重点的な取組事項】～変更なし～

- (1) 産地育成・強化につながる大規模な農地集積
- (2) 集落法人の新規設立や規模拡大につながる農地集積
- (3) 地域の核となる新規就農者や認定農業者への農地集積や分散錯圃の解消

2 課題

- ① 新規就農者や認定農業者への農地集積や分散錯圃の解消が進んでいない。
- ② 担い手の借受希望は把握しているが、十分対応できていない。
- ③ 貸付希望と借受希望のマッチングが十分行われていない。
- ④ 島しょ沿岸地域等での農地集積が進んでいない。

3 対応（素案）

国・県の予算編成・税制改革等を踏まえ、肉付けしていく

(1) 推進体制の強化

地域駐在コーディネータと、新たに農業委員会に設置される農地利用最適化推進委員との役割分担を整理し、事業の効果的な推進を図る。また、市町・JAとの業務委託契約をJAへ拡大実施する。

【農地利用最適化推進委員設置予定年度】

28 年度：広島市(6 月), 安芸高田市(8 月), 神石高原町(12 月), 三次市(3 月) 【4】

29 年度：東広島市(5 月), 呉市, 竹原市, 三原市, 尾道市, 府中市, 庄原市, 大竹市, 廿日市市, 熊野町, 北広島町, 世羅町(7 月), 江田島市, 安芸太田町(9 月) 【14】

30 年度：福山市(4 月), 大崎上島町(7 月) 【2】

(2) 担い手の規模拡大の意向をベースにした農地集積の推進

市町ごとに、担い手リストを活用した借受希望者の掘り起し(並行して、貸付希望の掘り起し)

(3) 産地育成・強化につながる取組の強化

- ① キャベツ団地(安芸高田市(羽佐竹)、庄原市(和南原・持丸))の他品目・他市町への波及
(沿岸島しょ部のレモン団地・競争力のある米づくりへの対応を含む)

(4) 集積(フリーマッチング)手法の確立

全国農地ナビを活用し、機構において貸付希望農地としてリスト化された農地及び農業委員会による農地台帳調査・利用意向調査(農地法第35条)による貸付希望農地の情報の一元化と、担い手への農地集積につなげる手法を実施レベルにもっていく。

1～2市町でモデル実施 ⇒ 先進市町で試行 ⇒ 県域に拡大

(5) 借受希望者との意見交換等による事務改善【継続】

借受希望者に、使いやすい、メリットがあると、評価される仕組みに改善する。

(6) きめ細かな現地対応【継続】

島しょ沿岸地域における推進、水田地域における集落法人の設立・規模拡大、圃場整備の実施等、個別案件に対しても、現場の状況に応じた対応に配慮する。